

いよいよいっせい地方選本番

安倍政権の暴走政治から市民の暮らし・福祉を守る

3日告示、12日投票で県議選、19日告示、26日投票で沼田市議選が始まります。県議選は、現・旧の一騎打ち、市議選は新人が多く出馬予定など定数20に26～27人の多数激戦が予想されます。

井之川博幸議員は、「安倍政権の暴走政治がつづくなか、悪政から市民の暮らし・福祉を守る沼田市をつくるために、より一層の頑張りが必要」と、8期目をめざし立候補する予定です。読者のみなさんの大きなご支援をよろしくお願いいたします。



群馬県党会議主催の決起集会での井之川博幸市議

3月議会報告

「年金引き下げの流れを止める」意見書を国へ提出・沼田市議会

沼田市議会は、20日に開催された本会議で、全日本年金者組合群馬県本部執行委員長 女屋定俊氏、利根沼田支部支部長 林マツ氏連名で市議会に提出されていた「年金引き下げの流れを止めることを国に求める請願書」（紹介議員：大東宣之）を採択し、民生福祉常任委員会（井之川博幸委員長・提案者）から議員提案された「年金引き下げの流れを止めることを国に求める意見書」を全会一致で採択し、国に対して意見書を提出しました。意見書の全文を右に紹介します。

人口ビジョン・総合戦略策定へ

安倍政権が進める「まち・ひと・しごと創生法」にもとづき、国の「総合戦略」が定める政策分野を「勘案して」、「地方版総合戦略」を策定することを努力義務としていますが、「新交付金」の「地方創生先行型」のなかですべての市町村に対して「策定経費」を配分しました。

「総合戦略」策定にあたっては、「地方人口ビジョン」をつくることとし、2019年度までの5年間を対象とした「早期の策定」を求めています。それに対応したものです。

年金引き下げの流れを止めることを国に求める意見書

公的年金は、高齢者の生活を支える基本になっています。

この公的年金受給者のうち、国民年金受給者は平均月額が4万9千円と低額です。この人数は900万人を超えています。その上、無年金になっている人も100万人に達しているといわれています。相対的に高いといわれる厚生年金も14万6千円（平成25年度）にとどまっています。国民年金受給者は言うに及ばず、厚生年金受給者の年金額も、憲法第25条に規定した「健康で文化的な最低限度」の生活を支えるにはまったく不十分となっています。高齢者にとって、「介護を受けるようになったらどうしよう」という心配が最も多くなっています。年金支給額の低さを象徴するような心配です。

しかし、このような低額な年金支給額がふえるどころか逆に減り続けており、平成16年（2004）に「百年安心」と称した「年金改革」からの10年間で年金が3%も引き下げられているのです。その上、今年4月にはまた0.5%の引き下げが行われる予定です。同時に毎年自動的に年金が引き下げられる「マクロ経済スライド制度」が物価の動向にかかわらず1%引き下げられ、その期間が30年にも及ぶのです。ですから、30年間で30%の年金が引き下げられることになるのです。このような年金の引き下げは、今の年金受給者の生活を一層苦しくさせます。同時に、現役労働者や自営業の人たちの未来への生活に不安をもたらします。

連続する年金削減は、公的年金の不安や不信を生み出し、その結果その崩壊に結びついてしまいます。また、高齢者が受け取る年金によつての消費は、地方自治体にとって大きな経済波及効果があります。

長年にわたって国と地方の発展のために努力してきた高齢者が安心して高齢期を送れるようにすることが国や地方自治体にとっても重要な課題です。

このような高齢者の生活に困難をもたらし、地方自治体の地域経済に一層の悪影響を与える年金削減を止めることが重要です。このため地方自治法第99条の規定により、「年金引き下げの流れを止める意見書」を提出します。

内閣総理大臣

様

厚生労働大臣

2015年4月5日

No.743

いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料